

第2回 伊丹市行財政審議会

議 事 録

伊丹市行財政審議会

1. 日 時 令和2年7月20日(月) 10:00～12:00
2. 場 所 市役所議会棟3階 第2委員会室
3. 出席者 【委員】
上村委員、成田委員、橋本委員、松尾委員、山下委員、山田委員、和田委員
【事務局】
天野財政基盤部長、藤澤財政企画室長、池田財政企画課長、野中施設マネジメント課長、藤井経営企画課長
4. 傍聴者 0名
5. 次 第 (1) 議題
 - ① 第1回審議会の議事概要
 - ② 公共施設マネジメントの取り組みについて
 - ③ 事務事業の見直し・効率化、組織力の強化について、
公共私協力関係構築の取り組みについて
 - ④ 地方公営企業及び第三セクター等の経営健全化
について(2) 諸連絡

(開会)

- 会長 ・ 第2回伊丹市行財政審議会を開催する。
- 事務局 ・ 本日は議事録作成の観点から録音させていただくことに了承願う。また、市ホームページ等に使用する写真を会議中に撮影させていただくことに了承願う。
・ 本日は全員出席であり、本会については伊丹市行財政審議会規則第6条第2項の規定により会議は成立していることを報告する。
- 会長 ・ 会議録の署名について、今回は上村委員と成田委員に願う。

(1) 議題

①第1回審議会の議事概要

<事務局より資料に基づいて説明>

- 会長 ・ 第1回審議会では、新型コロナウイルスや、市庁舎・新病院といった大型投資が収支計画にどう影響するのかについて関心が高かった。その点も踏まえて事務局より説明をしてもらった。
・ ご意見やご質問はあるか。
特になしということで次の議題に移る。

②公共施設マネジメントの取り組みについて

<事務局より資料に基づいて説明>

- 会長 ・ 各委員よりご意見等を頂きたい。
- A委員 ・ 公共施設等総合管理計画において、延床面積の総量規制を掲げており、2030年度までに10%以上削減することを目標としている。また、別の箇所にも公共施設マネジメントによる事業

費削減目標が今後 30 年間で 200 億円とある。この関係性について説明してほしい。

- ・目標とする事業費削減額 200 億円について、具体的にどのように算定した額か。

- 事務局
 - ・延床面積 10%削減については、人口減少が見込まれる中これだけの施設を維持することは財政的に困難であろうという観点から目標値を定めたものである。一方、計画期間における具体的な金額の削減額の目標を示したものが 200 億円となる。
 - ・事業費削減額 200 億円について、施設を更新しないことによって、約 50 億円が施設整備時の一般財源の減、約 75 億円が施設整備後の公債費の減、約 80 億円が施設運営費の減として算定した。

- 会長
 - ・平成 26 年度に作成された公共施設等総合管理計画のなかで延床面積 10%削減について掲げられているが、これまでを振り返って説明してほしい。

- 事務局
 - ・延床面積 10%削減を目標にしているなか、平成 22 年度に比べ本年 4 月 1 日時点の速報値で 3.8%の増となっている。これは、スポーツセンター等外郭団体の改革を行った結果、市の所有となった公共施設の増加が大きな要因である。幼児教育施設の再編等で順次減少させているところではあるが、現状において 10%の削減目標は非常に厳しい状況と認識している。ただ、これからも今まで以上に議論を重ねてマネジメントの推進に取り組んでいきたい。

- 会長
 - ・延床面積 10%削減というのは、どうしても減らすことができない施設も含まれているわけなので、減らすことができる施設については 10%以上削減しなければならないということになり、厳しい目標だと思う。財政的には、床面積よりも削減金額のほうが重要だと思うので、今後議論が必要だと思う。

- B 委員
 - ・幼児教育の再編について身近で起こった出来事と感じている。近くの幼稚園が 廃園になり残念に思っていたが、30 年先の財政状況を考えると、大きな認定こども園ができて子供たち

が楽しく有意義な時間を過ごせるなら良かったと思う。

- C委員
- ・公共施設の再編計画がたてられていることは有効だと思う。ただ、200億円を削減することは厳しい状況だと思う。
 - ・受益者負担について、使用料手数料等審議会において受益者の負担をある程度実現するよう答申を受けているということだが、公共施設があまり高い料金をとるということになると、市民生活の向上とは相反することになり非常に難しいと思うので、計画的に取り組んでいくしかないと思う。伊丹市は多目的施設や音楽ホールなどの施設が他市に比べて充実していると思うが、伊丹市に住む人を増やすためには公共施設の充実も大事だと思う。
 - ・公共施設が統合されることによって、人件費等の増減はあるのか。
- 事務局
- ・実際にこの4月から中央公民館がスワンホールに機能移転し、一括して指定管理を実施しているが、その中で人件費も削減できているものと考えている。こうした管理コストの減少額について200億円の中に含めているところである。
- D委員
- ・スワンホールと中央公民館が複合化されたということだが、具体的に教えてほしい。
 - ・複合化によって建物が除去された後はどうなるのか。
 - ・受益者負担の原価について、土地建物の費用も含めるということだが、土地が伊丹市のものである場合どのように土地の費用を算出するのか。
- 事務局
- ・従来、スワンホールという建物の中には、労働福祉会館、青少年センター、市民まちづくりプラザという三つの施設が入っていたが、中央公民館の施設についてもスワンホールに移転した。従来のスワンホールには時代の変化等により必ずしも稼働率の高くない部屋もあったが、公民館機能が入ることにより建物全体の利用率の向上も図れるものと考えている。
 - ・複合化により建物が除却された後の跡地について、幼稚園や保育所は、売却や借地については返還が原則となる。中央公民館跡地には保健センターを移転する計画を組んでいる。女

性児童センター跡地には、旧女性児童センターのうちの児童館機能について、新しい児童館を床面積を減らしたうえで建設する。博物館については、当分の間新庁舎建設用の仮設用地として活用した後に、今後、有効活用について検討していきたい。

- ・受益者負担の原価の範囲に係る土地の費用については、施設の敷地を民間に売却していたら固定資産税相当額を得ていたはずであって、施設が建っていることによって固定資産税の収入が失われたということになることから、これを機会費用とみなして原価に含めることとしている。

- E委員
- ・事業費 200 億円の削減目標について、今後 30 年間で見込まれる事業費が 2000 億円ということなので、その 10%が 200 億円という認識でよいか。
 - ・実質公債費比率について、2050 年度には 18%となり財政運営に支障が生じる可能性があるということだが、200 億円削減することによってどれ位まで数値が下がるのか。
 - ・受益者負担について、現在検討中とのことだが、実際の使用料の見直しはいつ頃になるのか。

- 事務局
- ・2000 億円の 10%が 200 億円となるのは偶然である。施設のあり方を検討し、更新しないことで生じる財政効果を 200 億円と試算しており、その内訳は、約 50 億円がイニシャルコストの減、約 75 億円が将来的な公債費の減、約 80 億円が今後の運営費の減と考えている。
 - ・200 億円削減後の実質公債費比率については、マネジメントの取組み後は 15%程度まで下がると試算している。
 - ・受益者負担について、今後の方向性を答申として頂いたところであるが、料金の改定時期やどのように改定していくかについては、施設の性質や今後の経済状況等を踏まえて適切な時期に実施していくべきと考えている。

- F委員
- ・受益者負担について、行財政改革というと歳出削減が大きくクローズアップされるが、歳入を増やすという観点も大事である。基本的な考え方のところ、もう少し強く織り込んでよいのではないかと思う。

- ・総合管理計画について、短期、中長期の計画があると思うが、進捗状況を教えてほしい。
- 事務局
- ・生産年齢人口が伸びない中、新たな歳入を確保していくことは、行財政改革の大きな柱であると認識している。こういった表現にするかについては、審議の内容や委員各位のご意見も踏まえ検討していきたい。
- 事務局
- ・個別の再編計画について、短期の目標は5年間で見直しをかけていくというものだが、幼児教育関連施設の再編、中央公民館の機能移転、女性児童センターの再編、博物館の総合ミュージアム構想など、現在進行形のものも含めて一定の成果が得られていると認識している。ただ、第三セクター改革の影響によりやむを得ず3.8%の床面積増となっているところである。今後、5年から10年15年の中期目標の施設に着手するが、民間活力の導入調査等を含めて議論を進めていきたいと思っている。
- 会長
- ・公共施設の維持管理経費について、目先の予算を削ってしまい、維持補修を先送りすることにより結果的に補修費用が増えてしまうということにならないためには、計画保全をきっちり行う必要がある。
 - ・公共施設等総合管理計画では効率的に施設管理を行うための施設マネジメントの一元化が謳われているが、機能しているか教えてほしい。
- 事務局
- ・公共施設マネジメントは、計画的に実施することで後年度の負担が減るというものである。確実に実行するために毎年度の予算の中で公共施設に充てられる枠組みを設定することが必要と考えており、次回の審議会において基金の活用や起債の額の管理について審議して頂きたいと考えている。
 - ・なお、削減額200億円に含まれる管理運営費の減については、延床面積の減少によって削減されるものであり、維持する建物の管理経費を削減することを想定したものではない。
- 会長
- ・施設マネジメント課が補修すべきと判断したところが所管課や指定管理者の判断で先送りされる、もしくは本来先送りできる

補修が計画通りに予算執行されてしまうことは起きていないか。

- 事務局 ・今年度、中長期保全計画を策定中であるが、この保全計画に沿って、今後総合的にマネジメントしていきたいと考えている。
- 会長 ・中長期保全計画は予算権限を伴う強い権限を持つものなのか、それとも所管課に対し助言をするもので、最終判断は所管課が行うのか。
- 事務局 ・中長期保全計画を踏まえた施設マネジメント課の意見を十分尊重し、財源面で財政部局、政策推進部局、所管課も含めて議論がなされる。
- 会長 ・他の市でも、施設の最適化計画を作ったとしても機能しないことがあるので、その点を確認させてもらった。
・他にご意見はあるか。
特になしということで次の議題に移る。

③事務事業の見直し・効率化、組織力の強化について、公共私協力関係構築の取り組みについて

<事務局より資料に基づいて説明>

- 会長 ・各委員よりご意見等を頂きたい。
- A委員 ・効率化が指す具体的な意味と検証の方法を教えてください。また、事務事業見直しの全体スケジュールについて教えてください。
・ITロボティクス活用、共通事務の集約については、職員の労働時間を確保して、人間はより高度な事業をすることに向いていってほしい。
・PFI、PPPについては、内閣府も地方自治体に利用してほしいと考えているようだ。ぜひ伊丹市も活用していただ

- ればと思う。
- 事務局
- ・効率化とは最少の経費で最大の効果を生むということと考えている。最少の経費とは、予算、人的配置、職員の時間等である。最大の効果とは市民サービスの向上などの行政目的が果たせるかというところで計っていくと考えている。最少の経費にするための検証の観点として、事業の必要性、適切な役割分担、手法等の見直しの中で効率化を図ると考えている。
 - ・事務事業効率化の全体計画については、所管課へ事務事業見直しについての照会をかけ、現在折衝をしている。今回の行財政プランの中で事務事業の見直しの一覧を示していきたいと考えている。また、コロナウイルスの影響等により社会状況が大きく変化することも考えられるので、行財政プラン策定後においても随時見直しを行っていきたい。
- 会長
- ・効率化は事業費の一方的な削減ということではなく、事業の有効性の検証等も含まれていると理解すればよい。
- B委員
- ・公共私との協力関係について、他市から転入してこられた方の話を聞いたことがあるが伊丹の活発な地域のコミュニケーション、協力体制の充実に驚いていた。自身も学校の役員をす中でその地域性は感じている。
 - ・イオンモールの中にある図書館について、買い物ついでに立ち寄れるのでよく利用しているが、市の狙いがうまくいっていると思う。もう少し本の数が増えればより嬉しい。
- C委員
- ・事務事業の見直しについては、民間経営においても組織強化のために非常に重要である。
 - ・指定管理者制度や、業務委託によってどのようなメリットが出ているのか教えてほしい。
- 事務局
- ・指定管理者制度を導入することで、市職員の人件費や労務管理費の削減につながる。また、事業者を公募することで、様々なノウハウを持った民間事業者が参加でき市民サービスの向上につながる。利用料金制施設については、収入を増やすというインセンティブを付与することで施設経営に民間経営の

ノウハウが活用される。

- D委員
 - ・資料内に略した英語が多く、解説をつけていただけるとわかりやすい。
 - ・未利用土地の貸付、土地の売却の実際の事例と、公官庁オークションの活用だけでなく広く周知する方法を今後どのようにするのか知りたい。

- 事務局
 - ・英語表記については、事務局の配慮が足りず申し訳ない。
 - ・未利用地の貸付については、道路開通までの未利用の道路用地や、市営住宅の空き駐車場を時間貸し駐車場にした事例がある。
 - ・土地、資産の売却については、幅広く募集することで競争が活発になり市の歳入増につながることから広報紙などを通じて周知に努めたい。

- E委員
 - ・ネーミングライツは年間どれくらいの効果があるのか。
 - ・ふるさと寄附は都市部では持ち出しが多いと聞くが伊丹市の場合はどうか。
 - ・昔の行革では職員の人件費をカットするものも多かったが、そうではなく事務事業の効率化を図ることが重要で、よい方向に向かいつつあると思う。

- 事務局
 - ・ネーミングライツ料は、東りいたみホールで年間250万円程度、歩道橋でそれぞれ年間30万円程度の収入を得ている。
 - ・ふるさと寄附の歳入は厳しい状況であるが、寄附者の意向を尊重した事業やイベントを実施することで活発な寄附を呼び込むなど、新たな視点で取り組んでいる。

- F委員
 - ・先端技術の利活用の中に記載のSmartItami宣言とはどういったものか。
 - ・PDCAサイクルの中で今後ICT活用を活かし、エビデンスをうまく使いながらチェックをいかに効率化していくかは、業務の効率化や質の高い働き方に関わってくる。もっとICT活用を強調してもよいのではないか。

- 事務局
 - ・新庁舎整備にあたり、庁舎だけを新しくするのではなく、職員の働き方もより効率化することを目指して定めたもので、超勤レス、ペーパーレス、キャッシュレスを3本柱として、昨年S m a r t I t a m i 宣言を行った。
 - ・事務事業の効率化についてはA I やロボティクス工学などの技術が進歩している。I C T 技術の進展に応じて、新たな技術への置き換えができないか、検討を重ねていきたい。
 - ・行政の内部事務についても、役所では慣例的に行われている関係部局への合議制度の見直しや、執務時間の紙ベース管理から機械化し、内部事務を効率化する取り組みを進めている。

- 会長
 - ・伊丹市にとってスマート自治体がどのように行財政面に影響を及ぼすのかをもう少し煮詰めてほしい。

④地方公営企業及び第三セクター等の経営健全化について

<事務局より資料に基づいて説明>

- 会長
 - ・各委員よりご意見等を頂きたい。

- A委員
 - ・公営企業や第三セクターの見直し効率化については着実に実行する必要がある。
 - ・第三セクターについて、団体の職員に設立根拠やどういう成果を目標とするのかをしっかりと認識してもらうことが大事である。

- C委員
 - ・伊丹市の魅力という意味で、第三セクターは重要な施設を運営しており、今後も存続できるように市としてバックアップしていただきたい。

- E委員
 - ・コロナの影響で病院の経営も厳しい方向に向かいつつある中、国の支援も薄く、病院統合後の収支がシュミレーション通りに進むか懸念を持つ。

- F 委員
- ・シルバー人材センター、柿衛文庫、いたみ文化スポーツ財団の3団体は雇用、文化、スポーツの分野になるが、今回のコロナの影響で大変な状況に置かれている。民間であれば削減の対象になるが、市民にとっては大切なサービスであり、公益性を考慮し削減による見直しではなくいかに存続させるかという取り組みに力をいれてほしい。

(2) 諸連絡 (省略)

署名

第2回 伊丹市行財政審議会議事録として確認します。

委員 _____ 印

委員 _____ 印